

2023 年 7 月 31 日

一般社団法人 沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島洋

ご挨拶

歴史上最も熱い夏になりそうです。国連事務総長も「地球温暖化の段階は終わり、地球沸騰の時代に入った」と警鐘を鳴らしています。熱くて暮らしにくいという不愉快さだけではなく、世界的に山火事が増加、水害や干ばつなどの異常気象による生命の危険や農作物の不作による食糧危機など地球環境の破壊に対策を急がなければならない事態です。戦争などやっている場合ではないのです。

横浜の我が家の菜園ではゴーヤーの葉がペランダの高熱で枯れてしまい、半分ほどが枯死してしまいました。高温に耐えられないようです。沖縄や鹿児島から苗を取り寄せて 60 年近く東京・横浜でゴーヤーをプランター栽培して来ましたが、この 4、5 年、かつての 10 分の 1 の収穫です。異常を実感します。

産業の++++++

目次

【視点】

【沖縄DX動向・会員情報】

【セキュリティの潮流】

【SDGs の潮流】

【デジタルの潮流】

【沖縄の潮流】

++++++

【視点】「長寿県」を取り戻せるか

コロナ感染への不安、酷暑の不快、戦争への怒り、諸経費の高騰、日常はストレスだらけだが、わずかに「快哉」を叫べる瞬間は米メジャー、大谷翔平選手の活躍を見る時くらいだろうか。それにしてもすごい。メジャーへの道を拓いた偉大な先人には、フオークボールの野茂投手や打率首位のイチロー外野手など歴史に残る選手がいるが、大谷選手ときたらケタ外れである。

大谷選手で驚くのはその体格の立派さ。身長 193 センチ、体重 95 キロは上背だけでいえば、相撲取りにしても大きい方だろう。大横綱、白鵬の身長は 192 センチ

のようなので、土俵上に並べばわずかだが大谷の方が背は高い。野茂やイチローを超えた大谷のパワーの源はこの体格も反映しているだろう。しかも野球には大谷ほどではないにしてもすごい体格の選手が目立ってきている。

日本人がここまで体格が進化してゆくとは夢にも思わなかった。人間はまだ、進化し続けているのだ、と実感する。投手と打者の両部門を兼務し、しかも投手として完封したダブルヘッダーの後、夜間に長距離を移動して、すぐの試合の最初の打席で前日からお3打席連続のホームランを打つなど、敵陣からは化け物と思えないかもしれない。

進化が続いているのは体格だけではなく寿命もそうだ。2022 年、2023 年の WHO 発表ではコロナのせいで短くなったが、それでも 2023 年 5 月発表で、日本人の平均寿命は男女平均で 84.3 歳と世界一、2 位スイスの 83.4 歳に 0.9 歳の差をつけた。コロナが収束すればさらに寿命は延び続ける方向に転換すると予想されている。

しかし、かつて長寿県だった沖縄は残念ながら相対的に寿命の伸びが鈍り、2023 年発表では男性が 80.73 歳で全国 43 位（下から 5 番目）、女性も全国 16 位（87.88 歳）まで下落している。下落の原因については諸説があるが、納得のゆく説明には出会わない。

「明るく、楽しく、長生き」の沖縄を取り戻すにはどうしたらよいのか。デジタル・トランスフォーメーションは、果たして、長寿の方向を後押しするのだろうか。

【沖縄DX動向・会員情報】

●沖縄大学生のインターンシップ企画●

沖縄 DX は昨年度、今年度と沖縄国際大学の産業情報学部で授業を引き受ける（昨年度 2 教科、今年度 3 教科）引き受けるなど緊密に連携しているが、学生のインターンシップでも「産学共同」の実績を上げている。今年度も企画が進行中で、締め切りが 8 月 3 日と本メルマガ配信から日が短くなってしまったが、昨年同様、「社長かばん持ち」「オンラインインターンシップ」の 2 つのタイプ。7 月 25 日に「アンケート」の形で内容の連絡がいつているが、詳細を知りたい企業の方は、至急、沖縄 DX 事務局長の事務局 高澤真治（shinji.takazawa@okinawadx.com）まで問い合

わせください。

◆◆◆ セキュリティーの潮流 ◆◆◆

●政府、「処理水偽情報」対抗、AI 検知など採用●

政府は東電福島原発処理水に関する国内外の「偽情報」対策のため、AI を使ってインターネット上の情報を検索、すぐ反論の仕組みを設けた。SNS や動画の多言語対応も進める。安全保障上の「情報戦」への備えを実践する。

●個人情報保護委、マイナ対応、デジタル庁検査●

マイナカードに別人の銀行口座が誤って登録されていた問題を巡り、政府の個人情報保護委員会はデジタル庁に立ち入り検査を始めた。検査の結果を踏まえ必要に応じて行政指導も検討する。

●サイバー攻撃の3割がIoT機器標的、NICT調べ●

情報通信研究機構（NICT）が2022年に攻撃されたネットとの接続ポートを調べたところ、IoT機器のポートが3割を占めた。開放されているIoT機器の管理用ポートが侵入経路として悪用されている。

●IoT製品サイバー対策、欧規格適合性診断●

セキュアイノベーション（那覇市）はIoT製品のサイバー対策を診断するサービスを始める。検査業務を手掛ける仏ビューローベリタスと組み、欧州のセキュリティ規格の適合性をチェックする。

●EC買い占め・転売、損害年1300億円●

ECでは、自動プログラムを悪用して転売目的の商品買い占めが横行、企業の損害は年1千億円を超える。品薄や価格の乱高下を招き、流通をゆがめて、消費者や企業に不利益を及ぼしている。

●南海電鉄のシェアオフィス、会員個人情報漏洩●

南海電気鉄道運営のシェアオフィスの公式サイトに不正アクセスがあり、会員の個人情報が最大3720件漏洩した。会員の氏名や電話番号などで流出の恐れ。クレジットカード情報は含まれていない。

●ドコモ委託先、情報不正持ち出し596万件●

インターネット接続サービス「ぷらら」と映像配

信サービス「ひかりTV」の利用者の個人情報が流出した問題で、親会社のNTTドコモは、業務委託先のグループ会社の元派遣社員が約596万件の顧客情報を不正に外部に持ち出していたと発表した。

●スカパーJSATに不正アクセス●

衛星通信大手のスカパーJSATは社内サーバーに不正アクセスを受け、取引先の担当者と同社グループの関係者、合計1451人の個人情報が漏洩した。提供するサービスの契約者の情報は含まれない。

●ロシア系犯罪集団、ソフト供給網攻撃広げる●

ロシア系犯罪集団は、ソフトウェアの脆弱性などを狙う「ソフトウェアサプライチェーン攻撃」を一気に世界500社以上に広げている。身代金要求が中心で、米国では6割超の企業が被害を受けている。

●中国ハッカー、米大使らメール標的、情報流出●

米紙WSJ電子版によると、中国のハッカー集団が米國務省のメールアドレスを攻撃した事件で、バーンズ駐中国大使やの國務次官補も標的になっていた。対中外交の要職者で、ブリンケン國務長官が6月に習近平国家主席らと北京で会談した際に同席した。今月にかけてイエレン財務長官、ケリー大統領特使も訪中しており、一連の要人訪問に先立って対中戦略の一端を探った可能性もある。

●カナダ子会社にランサム攻撃、ヤマハ●

ヤマハはカナダ販売子会社のサーバーに不正アクセスを受け、現地の従業員や直営の音楽教室、取引先の個人情報の流出を確認した。同社の米国法人が6月にランサムウェア攻撃を受けたことに伴い、グループ全拠点のネットワークを調べて発見した。

●バングラ、サイバー被害相次ぐ●

バングラデシュは政府系サイトから約5000万人分の個人情報が流出したほか、国営航空会社が被害を受けるなど、サイバー攻撃が相次いでいる。専門家は官僚的組織風土や職員の質が問題だと指摘する。

●米、スマート家電安全認定制度へ●

米政府はネットにつながる「スマート家電」を巡

りアマゾンやグーグル、ベスト・バイなど民間と共同で、サイバー攻撃への安全性を認定し消費者に表示する取り組みを始める。冷蔵庫や電子レンジ、テレビ、空調システムなどの電子機器が対象になる。

●米 FTC、消費者保護でオープン AI 調査●

米連邦取引委員会が ChatGPT を開発したオープン AI に対し、消費者保護の観点から調査に乗り出した。AI の訓練の手法や個人データの取り扱いといった企業側の管理体制について書面で回答を求めた。

◆◆◆ SDG s の潮流 ◆◆◆

●国が 182 都市選定、SDGs、先進地は北陸●

内閣府が 18 年度から選定している「SDGs 未来都市」とは 23 年度までに 182 都市に達し、全自治体の 1 割を超えた。年間で 1 都市 2500 万円上限の「自治体 SDGs モデル事業」制度もある。

●衛星データで農地の脱炭素証明●

岐阜大学発スタートアップのサグりは AI を使って衛星画像データから農地の作付け状況や土壌の状態を調べ、温暖化ガスの排出減につながる農地利用を確認し「カーボンクレジット」の創出につなげるしくみに取り組む。稲作農家のメタン削減、化学肥料の削減を通じたクレジット獲得を目指す。

●港湾の脱炭素で認証制度、国交省●

国土交通省は港湾の脱炭素化状況の認証制度を創設する。積み荷の揚げ降ろしや船舶への燃料供給に関する設備状況を評価し、レベル分けして認証する。世界で広がる ESG 投資を呼び込む。

●電気運搬船、パワーエックス、室蘭市と連携●

パワーエックス（東京）は蓄電池と、蓄電池を積んだ電気運搬船の開発や活用に関し、北海道室蘭市と連携する。道内の風力や太陽光由来などの再エネを室蘭港まで系統で運び、室蘭港周辺の工場での利用や、蓄電池にためて電気運搬船で東北などの本州に運ぶことを視野に置く。

●西鉄自然電力、系統用蓄電池に参入●

西日本鉄道と自然電力（福岡市）が設立した鉄自

然電力（福岡市）は送電線と蓄電池を直接つないで充放電する「系統用蓄電池」事業に参入する。太陽光や風力発電などの再エネを蓄電池にため、電力需給に応じて卸電力市場などで販売する。

●トヨタ、水素燃料電池でトラックに照準●

トヨタ自動車が水素を使う燃料電池システム車を推進、欧州と中国でトラック中心に展開し、2030 年に FC システムを年 10 万台の販売見通しを示した。外部企業への販売にも力を入れる。

●積水ハウス、水素住宅発売、余剰太陽光で夜発電●

積水ハウスは水素を製造・発電する住宅を 2025 年夏にも発売する。昼間の太陽光発電の余剰電力で水素を製造、夜に燃料電池で水素を反応させて発電する。CO2 排出量をゼロにする ZEH 新方式。

●日 EU、水素普及へ閣僚級の協議枠組み新設●

日本と EU は次世代の脱炭素エネルギーとして有力視する水素の普及に向けた閣僚級の協議の枠組みを新設する。現状では水素は既存燃料より割高だが、その価格差を補ったり、設備投資を補助したりする支援策を話し合い、水素の利用拡大を後押しする。

●静岡大手企業、新興と観光地脱炭素へ共同会社●

静岡鉄道や静岡銀行などが新興企業と連携、脱炭素型の観光地づくりに乗り出す。再エネと EV を組み合わせた宿泊施設を運営する ARTH（東京）と組み、西伊豆地区で普及を目指す。環境負荷の低い観光産業のあり方を探る。

●岩手の柴田産業、林業起点にネットワーク●

木材製造の柴田産業（岩手県）は官民共同で林業を起点にした地域のネットワーク「ローカル SDGs（地域循環共生圏）」を構築する。まず森林の管理業務を始め、次いでバイオマス発電とワーケーション施設の運営を手掛ける。経済と資源を地域で循環、観光客や植林体験者といった関係人口増を促す。

◆◆◆ デジタルの潮流 ◆◆◆

●デジタル人材、大学・高专で 11 万人上積み●

大幅な人材不足が予測されるデジタル分野で、政

府は学生や社会人がデジタル技能を習得できる機会と場を整備。大学や高等専門学校でデジタル分野の定員を増やし、2024 年度までの 2 年間で専門人材を 11 万人ほど上積みする。

●NTT、サイバー人材に役員並み年 3000 万円も●

NTT は入社年次で決まってきた一般社員の人事制度の撤廃を始めた。サイバーセキュリティの認定制度でいち早く導入しているが、一般社員にまで実力主義を拡大する。

●生成 AI 規制、「AI 製」明示、米が新ルール●

バイデン米大統領はホワイトハウスで生成 AI の開発を手掛ける米主要 7 社のトップと会談、AI によって作られたコンテンツに「AI 製」と明示させるシステムを開発すると合意、安全性を確保するルールを導入すると確認した。法的拘束力を持たせるため、数週間以内に大統領令を講じる。

●検索連動型広告は衰退、生成 AI の衝撃●

ChatGPT をはじめとする対話型 AI を使うと、利用者はネット検索の機会が少なくなり、検索結果に関連した文字広告を表示する「検索連動広告」のビジネスモデルが成立しなくなる――。広告を収入源にしてきた従来の IT サービスモデルに影響を与える。

●国連安保理、AI 規制議論、軍事・テロ利用警告●

国連安全保障理事会は AI についての会合を開き、国連のグテレス事務総長は AI が軍事目的やテロに利用されるリスクを警告し、国際社会がルール作りに動くことの必要性を加盟国に強調した。

●オープン AI に米集団訴訟●

ChatGPT の米国の利用者らはチャット GPT の開発においてインターネット上の個人情報などを不正に集めているなどとして、開発した米新興オープン AI に対し集団訴訟を起こした。

●メタ、生成 AI を開放 マイクロソフトと提携●

米メタが文章や画像などを自動作成する生成 AI で米マイクロソフトと提携。同社のクラウド基盤を使い、企業がメタの新たな生成 AI を組み込んだサービ

スを開発しやすくする。

●マイクロソフト、業務ソフトに AI 支援追加●

米マイクロソフトは「マイクロソフト 365」を AI で支援する機能を月 30 ドル（約 4100 円）で提供する。資料の作成やメールの返信といった作業を自動で手助けし、効率を高める。

●バンダイナムコ、「たまごっち」で濃密 SNS●

バンダイナムコホールディングスは Wi-Fi 機能を搭載した携帯型育成玩具「たまごっち」を発売した。世界中のユーザーとの結びつきを強めるサービスを展開する。海外需要を掘り起こし売上高 1 兆円企業への脱皮を目指す。

●物流シェアリング、異業種 42 社が連携●

日野自動車やアサヒ、日清食品、ブリヂストン、鴻池運輸、鈴与など 20 社が出資して設立した「輸送シェアリング」のネクスト・ロジスティクス・ジャパンは、さらに新たな荷主や物流企業などを加え、全 42 社による新しい共同の仕組みづくりが進んでいる。鍵となるのは、ダブル連結トラックと業種を超えた「混載」で。常識を超えたものになる。

●首都圏データセンター稼働率 9 割、新規募集停止●

東京など 1 都 3 県のデータセンターの平均稼働率が 9 割に迫り、新規ユーザーの募集停止の事態になりそうだ。一方、電力費などの上昇による利用料値上げもユーザー企業を直撃する。

●万博建設現場に顔認証システム、大林組など●

パナソニックコネクトと大林組は 2025 年関西万博に向けて工事が進む大阪市の人工島・夢洲（ゆめしま）の建設現場に顔認証を使ったセキュリティシステムを導入した。ヘルメットやマスクを装着した工事関係者の顔を認識でき、敷地面積 155 万平方メートルと広大な工事現場への入退場を効率化する。

●PC レンタル 5 月、9%高、学び直し研修需要●

政府のリスクリング支援を背景に、自治体や企業、団体による研修向けの PC レンタル需要が高まっており、法人向け 5 月の平均レンタル料金が前年に比べ

9%高い。

●政府、重点防衛技術、電磁波や立体投影を例示●

政府は企業などに重点的な研究開発を促す防衛分野の技術ニーズをまとめた「防衛技術指針」を公表、衝撃波などの威力を弱めるための電磁波による防御技術や相手を惑わすメタバースの作成技術や画像を立体的にみせるホログラムの投影技術も含めた。

◆◆ 沖縄の潮流 ◆◆◆

●沖縄、初の人口減少●

総務省に人口動態調査（2023 年 1 月 1 日現在）によると、沖縄県は 148 万 5526 人と前年比わずかながら 144 人の減少となった。1972 年の本土復帰後初めて減少である。また、初の自然減にもなった（0.09%減）。減少率は全国最小だった。

●沖縄に地下施設「有事で実効性」、官房長官●

松野博一官房長官は 3 日間にわたる沖縄県の先島諸島での視察を終え、「南西地域における国民保護の実効性の向上に努めていきたい」と強調した。現地では、有事の住民避難の体制を巡り、住民が逃げるための港湾・空港や一時的に身を隠すシェルターになる地下施設の整備などの要望を受けた。

●沖縄の観光客数、19 カ月連続増加●

沖縄県によると、6 月の入域観光客数は前年同月比 48%増の 66 万 3400 人だった。19 カ月続けて前年を上回った。コロナ前の 2019 年 6 月との比較では、外国客の回復遅れにより 24%少ない水準だった。国内客に絞ると 19 年 6 月より 1 万 6000 人近く多い 58 万 5700 人だった。前年 6 月はゼロだった外国客は 7 万 7700 人が訪れたが、19 年 6 月比では 4 分の 1 程度。

●企業 7 割コロナ禍前の売上水準、コザ信金調査●

コザ信用金庫の「コロナ禍前後の企業行動の変化に関する調査」によると、コロナ禍前比で現在の売上高は「増加」が 38・9%、「変わらない」が 29・2%で、約 7 割がコロナ禍前の売り上げ水準を回復した。原材料や仕入れ価格上昇分について、65・9%が「価格転嫁できている」と回答した。

●6 月景気「回復の動き強まる」、りゅうぎん総研●

りゅうぎん総合研究所の 6 月沖縄県内景気動向によると、物価高は続いているが、人流回復に伴う消費需要の増加や旅行マインドの高まりが続いていることなどから、県内景気は 4 カ月連続で「回復の動きが強まる」と判断した。

●沖縄の最低賃金 39 円引き上げ目安●

中央最低賃金審議会が正式決定した 2023 年度の最低賃金引き上げの目安額で、沖縄は過去最大となる 39 円が目安とされた。県内企業からは「資源や原材料高騰を十分に価格転嫁できていない状況の中、賃上げでさらに厳しさが増す」と不安視する声上がる一方、労働団体からは「生活を守るためさらなる上積みが必要だ」との声が上がった。

●売上高ランク、100 社計でコロナ前上回る●

東京商工リサーチ沖縄支店の 2022 年度県内企業売上高ランキングによると、上位 100 社の売上高合計は前年度比 9.4%増の 2 兆 3021 億 6100 万円と、3 年ぶりに増加、過去 2 番目の高さとなった。トップは 3 年ぶりに沖縄電力(2133 億 8300 万円、前期比 27.0%増)。上昇する火力燃料費が電気料金に反映された。2 位はサンエー（同 4.3%増、2057 億 5100 万円）。3 位はイオン琉球（同 3.5%増の 920 億 6300 万円）。外出機会の増加で外食や衣料品などの販売が伸びた。

●DX 推進へ「大学」の創設を、中小企業家同友会●

沖縄県中小企業家同友会は県庁に松永享商工労働部長を訪ね、IT 人材の不足が DX 推進への阻害要因となっているとして、沖縄型の中小企業サイバー AI（人工知能）大学（仮称）の創設などの施策を提言した。

●離島の通信高速化、光海底ケーブル敷設が完了●

沖縄セルラー電話と NTT 西日本、ソフトバンク 3 社は沖縄本島、石垣島、宮古島、久米島を結ぶ光海底ケーブルの共同整備事業を完成させた。各社とも 7 月から石垣島、宮古島、久米島で第 5 世代(5G)移动通信システムなど通信の高速化、大容量化が可能となった。競合する 3 社の共同事業は初めて。

●南西石油で再生航空燃料を製造へ●

石油精製や販売を手掛ける太陽石油(東京都)が、傘下の南西石油(西原町)でエタノールを原料にした環境負荷の低い再生航空燃料(SAF)や、軽油の代替燃料「リニューアブルブルーディーゼル」(RD)の製造を検討している。2028年度中の生産開始と、年間最大計22万キロリットルの製造を目指す。

●汚泥ガスからバイオマス発電、西原浄化センタ●

下水処理の際に発生するガスを燃料にしたバイオマス発電が、西原町の県西原浄化センターで始まった。県と民間企業6社の官民連携で、再エネ由来電力として沖縄電力などに売電する。年間の発電量は標準家庭330世帯分に相当する1060メガワット時。

●琉球銀、沖縄REIT構想、活況不動産収益化●

琉球銀行は県内の物件を組み入れた私募の不動産投資信託(REIT)を組成する構想を打ち出した。運用を担うアセットマネジメント会社の設立を検討し、専門人材を育成した上で2020年代後半以降の組成をめざす。ホテル開発などで活況の不動産を収益化し、再投資を通じて地域経済の好循環につなげる。

●那覇空港国際線、コロナ前の6割●

那覇空港ビルディングによると8月半ば時点でコロナ禍前の6割にあたる週120便に戻る見込み。台湾、韓国、香港、中国に加え、8月以降は東南アジア便も再開を予定し、訪日外国人客が増える見通しだ。8月16日からは台北経由のマレーシア便が就航し、11月30日にはシンガポール便が再開する。

●ソラドエア、8月の羽田ー那覇路線を増便●

ソラドエア(宮崎市)は、8月の東京(羽田)ー那覇路線で20便の臨時便を運航する。同路線は1日最大5往復となる。小児普通運賃が最大約40%割引で購入できる。

●那覇から名護へ「ヘリコプターバス」●

ヘリコプターによる観光事業などを展開する那覇市のBlue Mobilityが、9月から沖縄本島でのヘリコプターバス事業を開始する。レンタカー不足や交通渋滞が問題となる中、新たな交通インフラとして定

時運航させ、県民の足や観光の交通手段としての定着を目指す。運賃は1区間片道9800円から。那覇空港から本島北部まで約30分で移動できる。

●波の上ビーチから首里城まで 那覇周遊バス●

JTB沖縄と琉球バス交通は8月20日までの毎日、新たな交通手段として「那覇市内ぐるっとバス」を運行する。観光客を対象に那覇市若狭の波の上ビーチー首里城公園を巡る周遊バスとなる。県内のレンタカーやタクシー不足の緩和を目指す。

●食の「沖縄大交易会」8月1日からオンライン●

食の国際商談会「沖縄大交易会2023」オンライン商談会が8月1日から始まる。11月30日までの日程。ハイブリッド開催で、リアル商談会は宜野湾市の沖縄コンベンションセンターで11月16日、17日に開催される。

●サンエーが那覇新都心で新たに新店予定●

県内小売業最大手のサンエーが、新たな新店予定地として、那覇市銘苅の佐川急便浦添営業所跡地を借り上げた。おもろまのサンエー那覇メインプレイスから徒歩10分程度の距離。広報担当者は「開店予定時期や店舗形態などは未定」と述べた。

●「泡盛×伝統工芸」で高級ブランド化●

デザインや企画制作などを手掛けるケンイチロウ・コヤマ・クリエーティブ・プロデュース・オフィス(小山健一郎代表)は泡盛の高級ブランド化を目指し、漆塗り重箱と琉球泡盛、壺屋焼の酒器、琉球ガラス、首里琉染の風呂敷を一式に、泡盛と沖縄の伝統工芸を掛け合わせたプロジェクト「琉球泡盛オブ・ザ・ワールド」(価格45万円)を商品化する。

●伊江島ラム、国産ラム酒の最高位を受賞●

アジア最大級の蒸留酒のコンペティション「東京ウイスキー&スピリッツコンペティション(TWSC)2023」で、伊江島物産センターのラム酒「エイジドインシェリーカスク」が、国産ラムの中で最高位に贈られる「ベストジャパニーズラム」を受賞した。

●黒糖の風味広がるクラフトビール●

新興企業支援の AgVenture Lab（あぐらぼ、東京）は JA おきなわ、沖縄科学技術大学院大学（OIST）と連携し、オリジナルクラフトビール「異端児エール〜伊江島の黒糖と OIST 米の Black Belgian Porter〜」を発売した。爽やかな飲み口と黒糖の風味がアピールポイント。生産は 700 本限定。

●開発に 10 年かけたゴーヤー新品種が登場●

沖縄県農林水産部は 10 年かけて開発したというゴーヤーの新品種「沖農 G7」を発表した。ゴーヤー特有の苦みが抑えられ、みずみずしい味が特徴。約 6 年ぶりの新品種。

●石垣市役所跡に大型複合商業施設●

石垣市美崎町の石垣市役所旧庁舎跡地に、13 階建ての大型複合型商業施設「YAEYAMA GATE（仮）」が建設される見通し。跡地活用事業の公募型プロポーザル方式で、同計画が優先交渉権を得た。24 時間営業のスーパーマーケットやホテル、水族館などが整備される予定で、2027 年 10 月の開業を見込む。

●離島のタクシー運賃値上げ、沖縄総合事務局●

沖縄総合事務局は離島地区のタクシー運賃の値上げ改定を発表し、8 月 14 日から適用する。信号待ちや渋滞などで走行速度が 10 キロ以下になった場合の時間を運賃に反映させる「時間距離併用制」も新たに導入する。

●沖電、具志川発電所の揚炭機倒壊●

沖縄電力具志川火力発電所で石炭を荷揚げする揚炭機が倒壊した。同社の仲程拓取締役常務執行役員は「復旧の見通しが立たないとしている。ただ、他の発電所の稼働率を上げて電力を十分まかなえるため、安定供給に支障はないという。

●県内食品、宣伝に根拠なし、消費者庁が課徴金●

消費者庁はケイ素を濃縮したとする液体を「養力珪素」と称し、健康を増進する複数の効果があると宣伝した広告には根拠がなく、景品表示法違反（優良誤認表示）に当たるとして、健康食品会社「沖縄特産販売」（沖縄県豊見城市）に 2464 万円の課徴金納付命令を出した。

沖縄DX会員企業、連携団体、沖縄DX幹部と名刺交換させていただいた方に、59 を送信させていただきました。沖縄DXの方向性を読み取っていただきたい。本メールや沖縄DX開催セミナーを聴講できる「情報会員」、本メールなどで紹介する沖縄DX事業に参画を希望する企業は「幹事会員」「一般会員」に加入申し込みください。お待ちしております。「会員制度の詳細を知りたい」、あるいは「この種のメールニュースは不要」という方は、恐れ入りますが、その旨、下記に送信ください。

⇒ info@okinawadx.com

なお、創刊前準備号から第 58 号までは下記URLから閲覧できます。アーカイブ欄があります。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

⇒ 沖縄DXチャンネルでは Youtube を利用して「サイバーセキュリティセミナー」や「SDGs 解説セミナー」（首里社労士法人与自然共同製作）を動画配信しています。

アーカイブについては沖縄DXホームページからアクセスできます。アクセスは以下から。

<https://www.okinawadx.info/%E3%81%8A%E7%9F%A5%E3%82%89%E3%81%9B/>

沖縄トランスフォーメーション

代表理事 中島 洋

専務理事 浦崎真作

理事 中島啓吾

理事 谷孝 大

事務局長 高澤真治